

# 組織の概要 (企業用)

会社名 株式会社フルハシ環境総合研究所

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |      |           |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|
| 所在地        | 〒460 - 0022<br>愛知県名古屋市中区金山 1-12-14 金山総合ビル 7F<br>TEL: 052-324-5351 FAX: 052-324-5352<br>E-mail: <a href="mailto:s-furukawa@fuluhashi.jp">s-furukawa@fuluhashi.jp</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |           |
| ホームページ     | <a href="http://www.fuluhashi.jp">http://www.fuluhashi.jp</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |      |           |
| 設立年月       | 2001 年 4 月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |           |
| 代表者        | 船橋康貴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 担当者  | 浅井豊司、古川智美 |
| 資本金        | 1,000万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 従業員数 | 12名       |
| 沿革         | 2001 年 4 月 株式会社フルハシ環境総合研究所 設立<br>2004 年 4 月 東京事務所 開設                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |           |
| 事業概要       | <p>事業内容 環境経営コンサルティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境計画策定・推進支援<br/>環境改善活動支援（省資源・省エネ・ごみゼロ・CO2 削減・業務改善）</li> <li>●環境マネジメントシステム構築支援（エコステージ評価機関）</li> <li>●環境情報開示支援（環境・CSR 報告書作成・ホームページ制作）</li> <li>●環境ビジネス立ち上げ・推進支援（営業戦略・コーチング・モチベーションアップ・営業スキルアップ・ファシリテーション）</li> </ul> <p>環境教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境人材育成研修・ワークショップ<br/>環境教育計画策定・環境リーダー育成・内部監査員養成・ファシリテーター養成・環境シュミレーションゲーム</li> <li>●社会貢献型環境プログラム企画・運営<br/>自然体験プログラム・エコイベント</li> <li>●環境教材作成、出版</li> </ul> <p>委託調査・共同研究<br/>各種セミナーの企画・運営<br/>環境海外事業支援</p>                                                                         |      |           |
| 環境に関する活動実績 | <p>当社事業は全て環境に関する活動に当てはまる為平成 18 年の主な実績を抜粋</p> <p>■ 企業</p> <p>効率改善：ドイツ NRW 州効率化エージェンシー（EFA）の手法を用いた日本国内での環境効率改善コンサルティング 3 件実施中（平成 18 年）</p> <p>ゼロエミッション：オフィスにおけるゼロエミッション推進サポート・コンサルティング（平成 17～18 年）</p> <p>エコステージ：工場でのエコステージ取得の為のコンサルティング 4 件（平成 18 年）</p> <p>その他： オフィス・営業拠点のグリーン化コンサルティング（平成 18 年）<br/>二酸化炭素排出削減プログラム作成（平成 17 年）</p> <p>■ 行政</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿経済産業局主催 平成 17 年度環境経営・ビジネス促進調査「地球温暖化対策国民運動に係る地域啓発事業」受託（平成 17 年 12 月～平成 18 年 3 月）</li> <li>・埼玉県・県内企業主催：小学 6 年生（2 校・全 6 クラス）の環境教育プログラム企画運営（平成 18 年 1 月）</li> <li>・名古屋市中小企業振興センター主催：「ISO14001 活用セミナー」（平成 18 年 2 月～3 月）</li> </ul> |      |           |

売上高（17 年度） 95,218 千円

## 政策のテーマ

## ビジネスのグリーン化促進支援 (産業部門での環境負荷低減及びグリーンコミュニティ創出事業)

### ■政策の分野

- ・社会経済のグリーン化
- ・環境パートナーシップ(循環型社会の構築)

団体名:(株)フルハシ環境総合研究所

担当者名:浅井豊司、古川智美

### ■政策の手段

- ・地域経済のグリーン化を促進するプログラムの実証・普及
- ・プログラムの実施主体を担うエージェント機能の有効性検証・設立

### 政策の目的

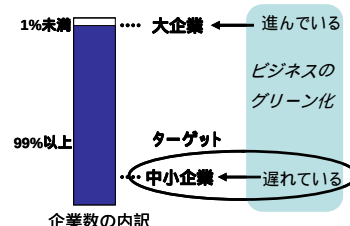
- ・事業活動の環境効率(資源・エネルギー効率)の改善による、地域全体での環境負荷の低減、コスト削減、及び経済的競争力の向上
- ・地域単位でのビジネスのグリーン化を促進する
- ・官民パートナーシップの編成
- ・上記を通じた持続可能な循環型の社会経済制度及び地域社会の構築

### 背景および現状の問題点

### ■進まない中小企業のグリーン化と地域内でのグリーン化の波及

- ・循環型社会形成のためには、事業活動における環境負荷(エネルギー消費、CO<sub>2</sub>排出、大気汚染、廃棄物)の低減が急務である。廃棄物を一例にとってみても、産業廃棄物の年間排出量は約4億1,000万tであるのに対し一般廃棄物は約5,000万t(平成16年度)であり、圧倒的に事業活動の影響が大きいことが分かる。CO<sub>2</sub>排出量を見ると総量に占める産業部門と業務その他の割合は合わせて54%となっている。
- ・全企業数に占める中小企業の割合は99%以上である。温暖化対策として強化された省エネルギー法でも、エネルギー使用が基準以下の企業へは規制が届かず、対策が進まない。
- ・事業活動の環境効率(資源・エネルギー効率)の改善は、中小企業ではその知識が不足しており、それに加えて人的リソースにも余裕がないため、取り組みが浸透していない。また、中小企業は環境対策の実施をコスト負担と捉えている事も、中小企業での取組み浸透を妨げる要因となっており、その考えを大きく変革しなければならない。
- ・中小企業のエネルギー効率改善を支援する施策として省エネルギーの無料診断があるが、診断を行った後、必ずしも実際の改善に結びつけられていない。これは、中小企業における、人材・時間・資源不足によるところが大きい。中小企業での環境効率改善のためには、診断のみでなく、実行するためのきめ細かな支援が必要である。
- ・中小企業をグリーン化することにより環境負荷が大幅に低減され、持続可能な社会の形成に向けて前進することができる。

### 問題点と政策ターゲット



### 政策の概要

### 【第一ステップ】

### ■中小企業を対象とした事業活動の環境負荷低減コンサルティングの実施

課題抽出、費用対効果も含めた改善策提案に留まらず、改善実施のサポートを行うことにより、中小企業における環境負荷低減(省エネルギー、廃棄物減量、有害廃棄物排出抑制、節水)及び事業効率改善(コスト削減、歩留まりの向上)を図る。

### ■コンサルティングプログラム開発

上記の環境負荷削減コンサルティングをプログラム化し、地域で展開する。欧州の既存プログラム(ウィーン市、ドイツNRW州。「その他、特記事項」参照)の横展開を中心として「地域」、「中小企業」をキーワードに再構築・統合化する。オフィス、製造現場、等、事業活動の特性及び地域特性に合った支援メニューを開発する。

## ■ グリーン化支援エージェントの設立・グリーン化支援プログラムの地域展開

モデル地域を1つ選定し中小企業のグリーン化を推進するためのプログラムを運営するエージェントを立ち上げる。エージェントとは、政策代行者であるだけでなく、現場での取り組みからのフィードバックを活かしてプログラム開発を行うとともに、政策当局にも成果と課題をフィードバックする政策実施主体とする。個別企業に対するコンサルティングは、グリーン化支援エージェントに登録した専門別コンサルタントが実施する。エージェントは、全体のプログラムマネジメント役割を担う。民間のエージェントによりプログラムを展開することにより、きめ細かな支援サービスが可能となる。

### 【第二ステップ】

- ・ 地域経済のグリーン化や中小企業のグリーン化推進支援の全国的な普及

- ・ 診断コンサルティング費用を行政が補助する仕組みの検討

中小企業がサービスを受けやすくする仕組みとして資金援助が必要である。この財源として、現在検討されている温暖化対策税や産業廃棄物税の一部を財源としてあてることを提言する。

政策の実施方法と全体の仕組み

### 1. フィージビリティ調査

- ・ 成功事例調査

欧州の成功事例のツール及び仕組みを調査。調査結果を参考に地域経済のグリーン化コンサルティングプログラムの計画作成。

- ・ 企画・パートナー自治体の選定

中小事業所グリーン化を通じたまちづくりを中長期的に進めていくことに意欲的な自治体を選定

### 2. パイロット事業

プログラムの確立のために、次の2点について並行してパイロット事業を実施。

#### ■ 事業所のグリーン化

- ・ コンサルティング実施（課題抽出、費用対効果も含めた改善策提案、改善実施サポート）
- ・ 環境負荷低減（省エネルギー、廃棄物減量、有害廃棄物排出抑制、節水）
- ・ 事業効率改善（コスト削減、歩留まりの向上、社員のモチベーション向上、企業価値の向上）
- ・ パイロット事業による環境負荷の低減効果及び効率改善による経済効果を定量的にモニター

#### ■ 地域プログラムの立ち上げ

- ・ 支援メニュー（プログラム）の作成  
オフィス、製造現場、等、事業活動の特性及び地域特性に合った支援メニューを開発。
- ・ グリーン化支援エージェント組織のあり方の検討・組織化
- ・ 認証・表彰制度  
参加企業、優良事例を表彰することにより、優良事例にスポットライトを当てPRするとともに、参加企業のモチベーションアップを図る。
- ・ 参加企業プラットフォームの立ち上げ  
グリーン化を実現した参加企業によるプラットフォームを形成。プログラム参加後のフォローアップを図るとともに、参加企業間の交流を促し、新たなビジネスチャンス創出の場とする。
- ・ 国際シンポジウム・セミナーの開催

### 3. 全国での展開（各地域での展開）

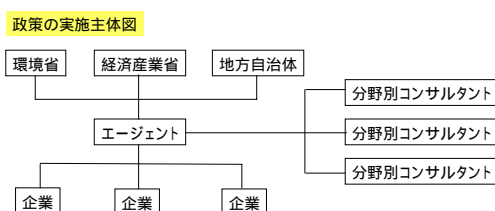
- ・ ビジネスのグリーン化支援、及びその普及のためのエージェントを全国に展開
- ・ 各地域においてパイロット事業を展開し、中小企業グリーン化支援のプロジェクトマネジメントができるエージェント及び個別コンサルタントの育成を各地で実施する。
- ・ ビジネスグリーン化支援資金の拠出

国（環境省、経済産業省）が資金援助をコミットすることで、地方自治体を後押しし地域展開を実現可能にする。中小企業がプログラム参加しやすい補助制度を整える。

政策の実施主体（提携・協力主体）

### 【第一ステップ】

**パイロット事業：**環境省、経済産業省、地方自治体、グリーン化エージェント、パイロット事業実施企業、分野別コンサルタント（技術的専門家。例えば、省エネ診断士、プラントエンジニア、等）



## 【第二ステップ】

**全国展開・普及：**国（環境省、経済産業省）、地方自治体、個々の企業、グリーン化エージェント  
政策の実施により期待される効果

### ■ 環境負荷の低減（省エネルギー、廃棄物減量、有害廃棄物排出抑制、節水）

1. 診断までは行政補助として資金援助をすることにより規制政策ではなしえない中小企業の環境負荷低減を実現できる。
2. 診断から実行までをフォローするきめ細かな支援をエージェント組織が実行することで、企業の環境負荷を確実に抑えることができる。欧州での先進事例（「その他特記事項」参照）の実績より、右記と同等の効果が期待される。

| 環境負荷削減効果（年間）1地域あたり                                     |                          |
|--------------------------------------------------------|--------------------------|
| 節水量                                                    | 806,281 m <sup>3</sup>   |
| 廃棄物削減量                                                 | 11,329 t                 |
| エネルギー削減量                                               | 45.2GWh                  |
| CO <sub>2</sub> 発生抑制量                                  | 8134.1 t/年               |
| コスト削減額                                                 | 7.2 百万ユーロ<br>（約 10.8 億円） |
| * NRW 州での実績 実施企業 152 社<br>（人口 1,800 万人、GDP 4,620 億ユーロ） |                          |

### ■ 事業活動における環境上流対策が進む

- ・ 事業活動に密着した環境負荷削減のサポートを行うことにより、エンドオブパイプ的な環境対策ではなく、企業内での自発的な上流対策を推進できる。
- ・ 企業の自発的取り組みを促すこと、また環境効率向上に伴うコスト削減（上表参照）により、企業の経済的競争力を高める。
- ・ 環境取組みのコスト削減効果の実績を積み上げていくことにより、「環境取組み＝コスト」という間違った先入観を変革し、中小企業における自発的取組みが加速するポジティブなサイクルが形成される。

### ■ グリーンなビジネスコミュニティの創出・市場波及

- ・ 環境効率向上のための改善は、投資の呼び水となり、環境ビジネス及び市場を生み出す。（ドイツ NRW 州の実績では 98～06 年で 23.7 百万ユーロ（約 35 億円）の改善のための投資実績。）
- ・ 優良企業の表彰や参加企業のプラットフォームを形成することによる地域全体への波及効果
- ・ 規制ではなく支援政策により行政と企業との関係が深まり、パートナーシップが形成される。

#### その他・特記事項

本提案は、ヨーロッパで成功を収めている、地域に焦点をあてた中小企業対象の環境改善支援プログラムを参考としている。ドイツ NRW 州環境省による効率化エージェンシー(EFA)や、ウィーン市のエコビジネスプラン(EBP: EU、オーストリア連邦環境省他の継続的助成の下運営)である。どちらも 1998 年に立ち上がり、それぞれの政策主体（又はスポンサー）から高い評価を受け、プログラムは拡大が続いている。例えば 2005 年までに、ウィーン市内の 55,000 の中小企業のうち約 500 社（約 1%）が EBP に参加。環境負荷の削減及び、事業活動の経費削減において、下記の環境負荷削減効果をあげている。

Eco Business Plan Wien 環境効果（1998 年～2005 年）527 社参加

| 削減項目  | 98～05 年間合計                    | 年平均                       |
|-------|-------------------------------|---------------------------|
| 飲料水   | 1,300,000 m <sup>3</sup> （節約） | 162,500 m <sup>3</sup>    |
| 原材料   | 17,000 t（節約）                  | 2,429 t                   |
| 有害廃棄物 | 1,300 t（排出削減）                 | 186 t                     |
| 廃棄物   | 109,000 t（排出削減）               | 15,571 t                  |
| 二酸化炭素 | 40,000 t（排出削減）                | 5,147 t                   |
| エネルギー | 130 GWh（節約）                   | 18.6GWh                   |
| 輸送キロ  | 67,000,000 km (67 百万 km 削減)   | 9,600,000 km (9,600 万 km) |
| 経費    | 30,000,000 ユーロ（削減）（約 45 億円）   | 4,286,000 ユーロ（約 6 億円）     |

経済規模のより大きい日本の都市圏での展開は更に大きな効果を生み出すことが可能だと考える。

### ■ 世界各国で展開されている国際的成功事例

EBP、EFA 両プログラムの成功は、UNEP 等の国際機関や EU によっても高く評価されている。例えば、国際機関の支援の下、ハンガリー、アイルランド、ギリシャ、インドなど各国で、ウィーン市との連携の下、EBP モデルが展開されている。

### ■ 両政府とも日本版プログラム開発に協力を表明

弊社は現在、NRW 州政府によるサポートの下、EFA プログラムの日本におけるパイロットプロジェクトを実施中である。日本におけるプログラム開発・実施に際しては、EFA、ウィーン当局両方が支援を表明している。

### ■ 海外諸国の資源効率化支援

中国やインドをはじめとする大国の経済成長は地球温暖化問題等に深刻な影響を与えることが危惧されている。本提案をモデル事業として成功させ、海外諸国に資源効率化支援を展開すれば環境問題への負荷を世界規模で抑えることができる。日本が力を入れている環境の分野での国際協力の新たなメニューとしての展開が可能となる。

